

■官庁施設における木造耐火建築物の整備指針のフォローアップ（平成26年5月）

背景

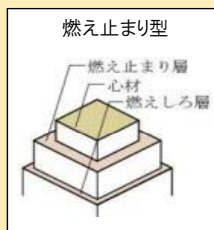
公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針

耐火建築物とすること等が求められる公共建築物であっても、木材の耐火性等に関する技術開発の推進状況等を踏まえ、木造化が可能と判断されるものについては木造化を図るよう努めるものとする

＜現状＞ 構造計画やコストの面で木造化が困難な場合がある。

例）中高層の建築物や面積規模の大きい建築物において、求められる強度、耐火性等の性能を満たすために断面積の大きな木材を使用する

官庁施設としての性能を満たしつつ、木造耐火建築物を適切に設計等する手法をまとめた。
また、資料編として、ケーススタディ、認定を受けた又は開発中の主な耐火構造部材、事例等について紹介



木質耐火構造部材は現在も引き続き技術開発が進められており、また事例についても新たな木造耐火建築物が建設されてきているため、継続的なフォローアップが重要

■官庁施設における木造耐火建築物の整備指針のフォローアップ（平成26年5月）

フォローアップ

○耐火構造部材の開発状況

平成25年度は、「燃え止まり型」で新たに2工法が認定を取得した。うち、1者は、初の2時間耐火（柱）。また、複数の開発者にて、2時間耐火の取得に向け、部材開発が引き続き進められている。

○新たな整備事例

「燃え止まり型」で、新たに、4件プロジェクトが発表された。

スバレッジ・ホリカワ



※平成25年度木造建築技術
先導事業採択プロジェクト

- 所在地：福岡県久留米市
- 用途：住宅型有料老人ホーム
- 階数：地上3階
- 延べ面積：約5256㎡

横浜商科大学高等学校



- 所在地：横浜市旭区
- 用途：学校
- 階数：地上4階
- 延べ面積：約2088㎡

南陽市新文化会館



- 所在地：山形県南陽市
- 用途：集会所
- 階数：地上3階 地下1階
- 延べ面積：約5851㎡

ATグループ本社地区再開発計画(仮称)本館



- 所在地：名古屋市昭和区
- 用途：展示場・事務所
- 階数：地上4階
- 延べ面積：約4320㎡